

図書館協議会の動き

1. 図書館協議会の動き

5月30日に開催された図書館協議会(第一回)では、おもに2002年度決算と2003年度予算について報告がなされた。2002年度決算については、データベース資料を拡充するため、期中に図書費・図書資料費からデータベース資料費にシフトを行った旨の報告があり了承された。なお、関連して「競争的資金導入にかかる間接経費」によりデータベース資料の継続および新規導入にあたり財源の確保に努力したとの報告があった。また、2003年度予算については、「選書・収集に関わる費用については、前年とほぼ同額」としながら、「懸案となっているデータベース資料費の拡充については、図書関係予算編成手続きの変更にともない、図書館協議会において予算配分案を提案する際に、中央図書館、キャンパス図書館より2%、

資料1

2004年度図書費および図書資料費申請集約結果(概要)

1.各箇所 (単位:千円)

	箇所数	2003年度予算 (a)	2004年度申請額 (b)	増減 [(b)-(a)]	増減率(対2003年度) [(b)-(a)/a]
研究科(*1)	9	92,445	103,935	11,490	12.4%
研究科学生読書室(*2)	6	30,406	33,854	3,448	11.3%
学部(*3)	7	151,154	173,765	22,611	15.0%
博物館・研究所等(*4)	11	150,383	142,494	-7,889	-5.2%

2.図書館(中央図書館・戸山図書館・理工学図書館・所沢図書館)

図書館	599,273	709,434	110,161	18.4%
-----	---------	---------	---------	-------

3.全学共通

データベース資料費	63,152	106,281	43,129	68.3%
-----------	--------	---------	--------	-------

(*1) 研究科:政研、経研、法研、商研、教研、社会学、アジア太平洋研、国際情報研、日本語教研

(*2) 研究科学生読書室:政研、経研、法研、商研、教研、社会学

(*3) 学部:政経、法、商、教(「教職」含む)、社会学、理工(事務所扱い分)、比文

(*4) 博物館・研究所等:競技スポーツ、演博、材料研、比較法、産研、現政研、アジア太平洋セ、博物館、国際教育セ、教総研、オープン教育セ
2003年度予算に「語研」含む。

2004年度図書修繕費申請集約結果(概要)

1.各箇所 (単位:千円)

	箇所数	2003年度予算 (a)	2004年度申請額 (b)	増減 [(b)-(a)]	増減率(対2003年度) [(b)-(a)/a]
研究科(*1)	3	640	674	34	5.3%
学部(*2)	5	10,983	11,869	886	8.1%
博物館・研究所等(*3)	8	18,952	18,337	-615	-3.2%

2.図書館(中央図書館・戸山図書館・理工学図書館・所沢図書館)

図書館	40,822	45,083	4,261	10.4%
-----	--------	--------	-------	-------

(*1) 研究科:商研、文研、社会学

(*2) 学部:政経、法、商、社会学

(*3) 博物館・研究所等:演博、材料研、比較法、産研、現政研、アジア太平洋セ、博物館、国際教育セ
2003年度予算に「語研」含む。

図書館協議会の動き

その他の箇所より1%のシフトをお願いし、ご了解いただいた。また、教務部より二次査定において格段の配慮をいただいた結果、前年のほぼ倍にあたる63,152千円を予算計上することができた。」との報告があり、了承された。

10月30日に開催された図書館協議会(第二回)では、2004年度図書関係予算申請に関連して、昨年度にひきつづき各箇所からの図書関係予算申請の集約結果が提示された(資料1)。また、電子媒体検討委員会より、私立大学図書館コンソーシアム(「図書館の動き」参照)による新規電子ジャーナルパッケージ導入について検討経過の説明と提案があり、協議の結果、2003年度の付加的な負担については図書館箇所予算の枠で執行すること、2004年度分については箇所にかかるあらたな負担を極力抑制するとともに、図書館としても新規財源の獲得につとめることを条件として、導入が了承された。

12月17日の図書館協議会(第三回)では、2004年度図書関係予算について主管箇所である教務部からの内示結果が提示され(資料2)、これにもとづき図書館より各箇所にたいする配分案が提案された(資料3)。提案では、2004年度「図書関係予算の編成にかかわり、データベース資料費の拡充を最優先課題として取り組んできたが、2004年度予算では一定の見通しがついたことから、「図書費」「図書資料費」「図書修繕費」の各箇所配分については定率のご負担をいただくことを見送ることとし、2003年度交付予算と同額とさせていただいた。」とし、最優先課題とされた全学共通利用のデータベース資料費については、「その拡充を図ることの必要性を教務部および財務部に十分ご理解いただき大幅な増額となった。図書館とし

では、今後ともデータベース資料費の拡充をめざして、文部科学省「教育研究情報利用経費」(電子ジャーナル・データベース導入経費)補助枠の拡充、競争的資金導入にかかる間接経費の図書館交付枠の拡大など外部資金の導入に全力を傾注する所存である。」との説明があり、協議の結果、了承された。なお、「博物館・研究所等」の区分で2004年度の配分が減額、「図書館」の区分で同額の増額となっているのは、2003年度をもって語学教育研究所が廃止されることにともない、相当額を図書館に仮配分したことによる。語学教育研究所のコレクションを今後どのように継承していくかについては、現在、教務部、語学教育研究所と図書館の間で調整中である旨の説明があった。

資料3

2004年度図書関係予算配分(案)

1. 図書費・図書資料費配分(案)

(単位:千円)						
① 各箇所	箇所数	03年度予算(a)	04年度配分額(b)	増減(b)-(a)	増減率(b)-(a)/(a)	04年度申請額
研究科(*1)	9	92,445	92,445	-	0.0%	103,935
研究科学生読書室(*2)	6	30,406	30,406	-	0.0%	33,854
学部(*3)	7	151,154	151,154	-	0.0%	173,765
博物館・研究所等(*4)	11	150,383	132,262	-18,121	-12.0%	142,494
② 図書館(中央図書館・戸山図書館・理工学図書館・所沢図書館)						
図書館		599,273	617,394	18,121	3.0%	709,434
③ 全学共通						
データベース資料費		63,152	83,152	20,000	31.7%	106,281

(*1) 研究科:政研、経研、法研、商研、教研、社学研、アジア太平洋研、国際情報研、日本語教研

(*2) 研究科学生読書室:政研、経研、法研、商研、教研、社学研

(*3) 学部:政経、法、商、教(「教職」含む)、社会学(事務所扱い分)、比文

(*4) 博物館・研究所等:競技スポーツ、演博、材料研、比較法、産研、現政研、アジア太平洋セ、博物館、国際教育セ、教総研、オープン教育セ
2003年度予算に「語研」含む。

2. 図書修繕費配分(案)

(単位:千円)						
① 各箇所	箇所数	03年度予算(a)	04年度配分額(b)	増減(b)-(a)	増減率(b)-(a)/(a)	04年度申請額
研究科(*5)	3	640	640	-	0.0%	674
学部(*6)	5	10,983	10,983	-	0.0%	11,869
博物館・研究所等(*7)	8	18,952	18,077	-875	-4.6%	18,337
② 図書館(中央図書館・戸山図書館・理工学図書館・所沢図書館)						
図書館		40,822	41,697	875	2.1%	45,083

(*5) 研究科:商研、文研、社会学

(*6) 学部:政経、法、教、商、社会学

(*7) 博物館・研究所等:演博、材料研、比較法、産研、現政研、アジア太平洋セ、博物館、国際教育セ
2003年度予算に「語研」含む。

資料2

主管箇所(教務部)からの2004年度図書関係予算内示

(単位:千円)

	03年度予算(a)	04年度申請額	04年度内示額(b)	増減(b)-(a)
図書費(*1)	840,688	958,849	838,399	-2,289
図書資料費(*1)	182,973	204,633	185,262	2,289
データベース資料費	63,152	106,281	83,152	20,000
図書修繕費	71,397	75,963	71,397	0

(*1) 「図書費」「図書資料費」「図書修繕費」については公共経営研究科、情報生産システム研究科、各学部学生読書室、高等学院、本庄高等学院、大学史資料センター、メディアネットワークセンター、本部機関を除く。

2004年度図書関係予算配分(案)が図書館協議委員会(第三回)において了承されたことをうけて、図書館長名により12月17日付文書をもって各箇所において2004年度図書関係予算配分結果が通知され、12月22日をもって各箇所において2004年度の配分がおおむね確定することとなった。

続く2月4日の図書館協議委員会(第四回)では、2004年度図書関係予算にかかる教務部との二次査定結果について、IEL利用にかかわる北九州、本庄キャンパス追加サイト契約維持経費として、データベース資料費に3,825千円が追加措置された。これによりデータベース資料費の2004年度総額は、86,977千円となる見込みとなった旨の報告があり、了承された。これにより、2004年度図書関係予算の最終的な配分が確定することとなった(資料4)。関連して、電子ジャーナル・データベース導入にかかわる別財源として、2003年度と同様に「競争的資金にかかる間接経費」の図書館交付枠について10,000千円の2003年度実績を基礎として拡充に向けた折衝を継続してい

るとの報告があり了承された。

また、懸案となっていた語学教育研究所所蔵資料について、関係箇所との協議の結果、「現在、継続中の雑誌および継続図書について基本的に中央図書館蔵書として維持することを前提に語学教育研究所図書所蔵資料を中央図書館に吸収することとする。したがって2004年度より当該資料は中央図書館所蔵資料として継続してサービスに供されることとなる。」との報告があった。

2003年度図書館協議員名簿

(所 属 箇 所)	協 議 員
大 学 院 政 治 学 研 究 科	吉野 孝
大 学 院 経 済 学 研 究 科	清野 一治
大 学 院 法 学 研 究 科	田口 守一
大 学 院 文 学 研 究 科	小倉 欣一
大 学 院 商 学 研 究 科	坂野 友昭
大 学 院 理 工 学 研 究 科	前田 寿朗
大 学 院 教 育 学 研 究 科	小島 謙一
大 学 院 人 間 科 学 研 究 科	石田 敏郎
大 学 院 社 会 科 学 研 究 科	後藤 光男 (～2003.10.15)
	野口 智雄 (2003.10.16～)
大 学 院 ア ジ ア 太 平 洋 研 究 科	村嶋 英治
大 学 院 日 本 語 教 育 研 究 科	鈴木 義昭
大 学 院 情 報 生 産 シ ス テ ム 研 究 科	井上 靖秋
大 学 院 公 共 経 営 研 究 科	山田 治徳
政 治 経 済 学 部	山本 武利
法 学 部	岩志和一郎
第 一 文 学 部	酒井 紀幸
第 二 文 学 部	高橋 敏夫
教 育 学 部	吉田恵以子
商 学 部	江澤 雅彦
理 工 学 部	寛 捷彦
社 会 科 学 部	今村 浩 (～2003.10.8)
	後藤 光男 (2003.10.9～)
人 間 科 学 部	川名はつ子
ス ポ ー ツ 科 学 部	石井 昌幸
国 際 教 育 セ ン タ ー	森川 友義 (～2003.8.31)
	榊原 理智 (2003.9.1～)
高 等 学 院	八百幸 大
本 庄 高 等 学 院	吉田 茂
芸 術 学 校	伊沢 久
材 料 技 術 研 究 所	増田 千利
比 較 法 研 究 所	首藤 重幸
語 学 教 育 研 究 所	長谷川隆久
産 業 経 営 研 究 所	池尾 愛子
現 代 政 治 経 済 研 究 所	白木 三秀
日 本 語 研 究 教 育 セ ン タ ー	小宮千鶴子
理 工 学 総 合 研 究 セ ン タ ー	山田 眞
演 劇 博 物 館	和田 修
人 間 総 合 研 究 セ ン タ ー	鈴木 晶夫
ア ジ ア 太 平 洋 研 究 セ ン タ ー	眞野 芳樹
教 育 総 合 研 究 所	内山 精也
比 較 文 学 研 究 室	源 貴志
教 務 部 長	深澤 良彰

資料4

主管箇所(教務部)からの2004年度図書関係予算内示 (単位:千円)

	03年度予算(a)	04年度申請額	04年度内示額(b)	増減(b)-(a)
図書費(*1)	840,688	958,849	838,399	-2,289
図書資料費(*1)	182,973	204,633	185,262	2,289
データベース資料費	63,152	106,281	83,152	20,000
二次査定(データベース資料費)	0	0	3,825	3,825
計	1,086,813	1,269,763	1,110,638	23,825

図書修繕費	71,397	75,963	71,397	0
-------	--------	--------	--------	---

(*1)「図書費」、「図書資料費」、「図書修繕費」については公共経営研究科、情報生産システム研究科、各学部学生読書室、高等学院、本庄高等学院、大学史資料センター、メディアネットワークセンター、本部機関を除く。

図書費・図書資料費配分(案)

① 各箇所 (単位:千円)

	箇所数	03年度予算(a)	04年度配分額(b)	増減(b)-(a)	増減率(b)-(a)/(a)	04年度申請額
研究科(*1)	9	92,445	92,445	-	0.0%	103,935
研究科学生読書室(*2)	6	30,406	30,406	-	0.0%	33,854
学部(*3)	7	151,154	151,154	-	0.0%	173,765
博物館・研究所等(*4)	11	150,383	132,262	-18,121	-12.0%	142,494

② 図書館(中央図書館・戸山図書館・理工学図書館・所沢図書館)

図書館	599,273	617,394	18,121	3.0%	709,434
-----	---------	---------	--------	------	---------

③ 全学共通

データベース資料費(*5)	63,152	86,977	23,825	37.7%	106,281
---------------	--------	--------	--------	-------	---------

(*1) 研究科:政研、経研、法研、商研、教研、社会学、アジア太平洋研、国際情報研、日本語教研

(*2) 研究科学生読書室:政研、経研、法研、商研、教研、社会学

(*3) 学部:政経、法、商、教(「教職」含む)、社会学、理工(事務所扱い分)、比文

(*4) 博物館・研究所等:競技スポーツ、演博、材料研、比較法、産研、現政研、

アジア太平洋セ、博物館、国際教育セ、教総研、オープン教育セ

2003年度予算に「語研」含む。

(*5) 当初の配分額83,152千円に対し、二次査定により、3,825千円増額。

2. 電子媒体検討委員会の動き

図書館協議会(第一回)において2003年度新規設置箇所を加えた委員選出区分が了承され、6月30日に開催された電子媒体検討委員会(第一回)から計4回の委員会が開催された。委員会(第一回)においては委員長互選の後、昨年度に引き続き各箇所から新規電子媒体購入申請を9月をめどに募ることとし、10月23日に開催された委員会(第二回)、および2月4日の委員会(第四回)において集約結果の検討をすすめた。

この間、10月29日に開催された委員会(第三回)において、すでにのべた私立大学図書館コンソーシアムが活動を開始したことから、コンソーシアムがとりまとめたOxford University Press、Wiley InterScience、Blackwell各社の最終提案にたいする対応について検討をすすめた。検討の経過において、「冊子体の学内重複について見直すべきではないか、電子媒体にかかる予算確保については大学として検討すべきである、全学的な冊子体の学術雑誌コレクションのあり方についての総合的な検討の場を設けるべきである」など、さまざまな意見が出されたが、「電子ジャーナルの導入は費用負担増をとまなうとはいえ、教育研究環境改善の観点から社会の趨勢であること、冊子体の契約更新期限が迫っており時間的な制約があることから、導入にともなって発生する今年度の付加的な負担(現在の冊子体を維持する前提で約700万円)は図書館予算枠で執行する、2004年度以降の財源については、箇所にかかるあらたな負担を極力抑制するとともに、図書館としても新規財源の獲得につとめることを条件に、協議会に導入を提案すること」について了解を得て、10月の図書館協議会(第二回)において委員会として提案することとした。

また、各箇所からの新規電子媒体購入申請の検討結果については、図書館協議会(第四回)において、以下のとおり委員長から報告があり、了承された。「全学共通利用にふさわしいコンテンツを備えたものを基本にSourceOECD、NII電子図書館サービス、Nature本誌、SciFinder Scholarの順に優先順位をつけることとした。Natureについては、本誌以外にNature関連誌が申請されていたが、全学共通利用の趣旨にそって、今回は本誌のみを対象としたい。また、SciFinder Scholarについては、申請後、導入経費総額の3分の2を申請箇所が負担することを前提として、残額の負担を検討いただ

きたい旨の申し出がある。本委員会としては同資料導入の必要性について確認し、優先順位を付したが、導入にかかる財源の確保については、図書館をつうじて大学に一任することとしたい。」なお、SourceOECDとNature本誌については、2004年度契約について2003年度全学共通データベース資料費から支出された。また、NII電子図書館サービスについては、2004年度データベース資料費から支出された。SciFinder Scholarについては、研究推進部からも導入支援をうけられることとなり、箇所負担をあわせて2003年3月に契約のはこびとなり即日利用を開始することとなった。

2003年度電子媒体検討委員会をしめくくるにあたり、昨今の電子媒体資料をめぐる諸環境の急変に対応して、「この間、全学共通利用を前提とした検討をすすめてきたが、今後、利用は限定的だがきわめて必要性の高い電子媒体にかかる検討をせまられる局面が想定される。本委員会としての判断の基準についていま一度検討する必要がある。また、コンソーシアム形成や版元の価格政策の変更など電子媒体をめぐる環境の急変が想定される。本委員会としてもこうした環境の急変にたいする柔軟な対応がもとめられる。」ことを委員会として申し合わせ、次期委員会へと申し送ることとした。

2003年度電子媒体検討委員会委員名簿

委 員	(所 属 箇 所)
清野 一治	大学院経済学研究科
田口 守一	大学院法学研究科
酒井 紀幸	第一文学部
吉田恵以子	教育学部
池尾 愛子	産業経営研究所
前田 寿朗	大学院理工学研究科
今村 浩	社会科学部(～2003.10.8)
後藤 光男	社会科学部(2003.10.9～)
石田 敏郎	大学院人間科学研究科
眞野 芳樹	大学院アジア太平洋研究センター
長谷川隆久	語学教育研究所
八百幸 大	高等学院
深澤 良彰	教務部長
小松 尚久	図書館副館長
旭 英樹	図書館事務部長
金子 昌嗣	図書館学術情報課長
千葉 範子	高田早苗記念研究図書館担当課長
雪嶋 宏一	理工学図書館担当課長

3. その他（国際学術情報流通基盤整備事業 SPARC/JAPAN）

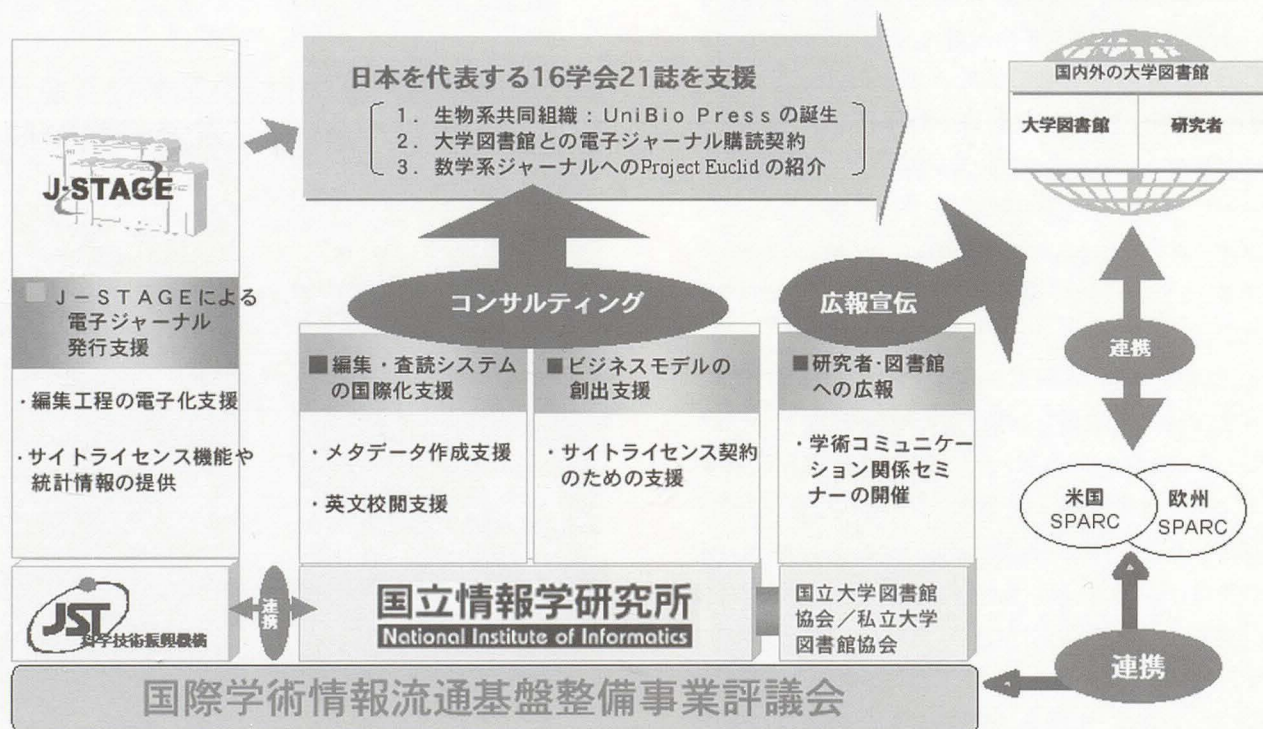
2003年度図書館協議会（第一回）において理工学部選出の協議員より、「理工学図書館では、洋雑誌価格の高騰にともなう予算不足のため、7～8年間にわたり購読洋雑誌タイトルの削減を行ってきており、新しい雑誌を購入することができない。この問題は、もはや一学部、一大学で解決できるものではない大きな問題だと思う。この問題にたいして図書館はどのように認識しているのかお聞かせいただきたい。」とする質問があった。これにたいして図書館から、以下の説明があった。

「昨今のデフレ経済状況においても毎年10～20%の値上がり続ける洋雑誌価格の高騰は異常な事態といって過言ではない。主な原因は、欧米の学術出版社による理不尽な価格政策にあるが、学術出版物の主な購読者であり学術出版物を生

産する研究者をかかえる大学や研究機関にも責任の一端があると認識している。この問題は、深刻な学術コミュニケーションの機能不全をもたらしかねない構造的な問題としてとらえる必要がある。米国の研究図書館を中心にSPARC(Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition)という取り組みがはじめられている。欧米の一部学術出版社による学術雑誌価格の理不尽な高騰は市場に適切な競争原理が働いていないためであるとし、競合誌を適切なビジネスモデルによって創刊すべく活動をすすめている。昨年来、アジアでもっとも大きな市場となっている日本の大学、研究機関にたいし参加のよびかけがあり、2003年度より国立情報学研究所(NII)を中心として国際学術情報流通基盤整備事業（SPARC/JAPAN）を立ち上げることが決まった。具体的には学協会誌の電子ジャーナル化支援が事業の柱となる予定だが、本学も私立大学図書館協会会長校として事業推進体制に参加することとなった。事業については適宜、この場でもご報告していきたいと考えて

資料5

国際学術情報流通基盤整備事業



* SPARC: Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition

※資料提供：国立情報学研究所

いる。」

ここで、図書館協議会における質疑応答に立ち返るまでもなく、1990年代に端を発したいわゆる“Journals Crisis”「学術雑誌の危機」は、本学でも理工学分野を中心に図書館サービスとその運営にほとんど致命的といえる打撃を与え続けている。これに加えて、昨今の電子ジャーナルの出現とその利用の浸透は、かかる経費、財源の捻出とあわせて状況をより一層、深刻化、複雑化させている。冒頭で紹介した図書館からの説明で言及されたSPARCは、その後、6月に「国際学術情報流通基盤整備事業（SPARC/JAPAN）」として国立情報学研究所により3ヵ年事業としてスタートした。この事業は、野依良治理化学研究所理事長を会長とする評議会により運営されることとなり、大学図書館からは、国立大学図書館協議会会長校（東京大学附属図書館）と私立大学図書館協会会長校（本学図書館）が参加することとなった（資料5）（<http://www.nii.ac.jp/sparc/jigyoku/index.html>）。7月には国内約2千の学協会にたいしてSPARC/JAPAN支援学協会誌の公募が実施され、9月には16学協会から21誌が2003年度支

援誌として採択された（資料6）。

くりかえして述べるが、「学術雑誌の危機」は、ただ単に学術雑誌価格の高騰を表した言葉ではない。この問題は、学術コミュニケーションの危機として捉える必要がある。研究者の立場からみるならば、自分の論文が掲載された学術雑誌が、その研究者自身の所属する機関の図書館で購読できないというきわめて危機的な状況を産み出しつつある。すでに国立大学図書館協議会は、学術コミュニケーションの一翼を担う大学図書館の立場から“Create Change”「学術コミュニケーションの変革を!」と題するパンフレットを研究者、大学図書館員のそれぞれを対象に刊行している（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/projects/isc/sparc/create/faculty.pdf>、および<http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/projects/isc/sparc/create/librarians.pdf>）。本学図書館としても、積極的にSPARC/JAPANにかかわっていくと同時に本学に所属する多くの研究者とともに危機意識を共有したいと考える。一層のご理解とご協力をお願いするしだいである。

資料6

SPARC/JAPAN 国際学術情報流通基盤整備事業

平成15年度選定誌

タイトル	学会（機関）
1 Analytical Sciences	社団法人日本分析化学会
2 Cancer Science	日本癌学会
3 IEICE Transactions on Fundamentals of Electronics, Communications and Computer Sciences	社団法人電子情報通信学会
4 IEICE Transactions on Communications	社団法人電子情報通信学会
5 IEICE Transactions on Electronics	社団法人電子情報通信学会
6 IEICE Transactions on Information and Systems	社団法人電子情報通信学会
7 IEICE Electronics Express	社団法人電子情報通信学会
8 Japanese Journal of Applied Physics (JJAP)	物理系学術誌刊行協会
9 Journal of Bioscience and Bioengineering	社団法人日本生物工学会
10 Journal of Chemical Engineering of Japan	社団法人化学工学会
11 Journal of Mammalian Ova Research	日本哺乳動物卵子学会
12 Journal of the Physical Society of Japan (JPSJ)	物理系学術誌刊行協会
13 JSME International Journal	社団法人日本機械学会
14 Kodai Mathematical Journal	東京工業大学理工学研究科数学専攻
15 Mammal Study	日本哺乳類学会
16 Materials Transactions	社団法人日本金属学会
17 Monumenta Nipponica	上智大学モニュメンタ・ニポニカ
18 Polymer Journal	社団法人高分子学会
19 The Japanese Journal of Physiology	日本生理学会
20 Tohoku Mathematical Journal	東北数学雑誌編集委員会
21 Zoological Science	社団法人日本動物学会

（タイトル名アルファベット順）

〔21タイトル16学会（機関）〕